

戦後2度目の内申



たなか 康やす お夫
(56法)

何れの事象も、「高度経済成長」へと踏み出していく日本の光と影を、隠喩している印象を受けます。

「もはや『戦後』ではない」とは、焦土と化した日本が復興を終え、「高度成長」を目指すバラ色宣言。そう捉える向きが、今でも過半を占めるでしょう。が、豈図らんや、「日本経済の成長と近代化」の副題を冠し、第2代小錦八十吉の長男だつた旧経済企画庁調査課長・後藤譽之助氏が執筆した同白書は、以下の認識に立つていたのです。

国際連合への加盟が総会で認められ、名実共に日本が国際社会に復帰したのは、十干で丙に当たる僕の生年の昭和31年¹⁹⁵⁶年・申年。この年、数多くの象徴的事象が生起しています。

「もはや『戦後』ではない」と『経済白書』年次経済報告が記し、石原慎太郎氏の『太陽の季節』が生まれました。他方、大宅壯一氏は「一億総白痴化」の警句を発します。日本住宅公団が入居者募集を開始。東海道本線が全線電化。自動車損害賠償責任保険・自賠責への加入が義務化。そして原子力委員会の設置、水俣病の発見も同年でした。

「消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが、今や経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされ、もはや『戦後』ではない」。

「近代化—トランسفォーメーション」とは、自らを改造する過程である。そして自らを改造する苦痛を避け、自らの条件に合わせて外界を改造（トランسفーム）しようとする試みは、結局軍事的膨張に繋がった」。

55歳以上人口が7%に達すると高齢化社会、と国連が定義したのも申年・1956年です。日本の高齢化元年は大阪万博が開催された1970年。昨年の高齢化率は26・7%。世界屈指です。

他方、1956年に2・22だった日本の合計特殊出生率は、僕の出生から24年の後の申年・1980年に『なんとなく、クリスタル』を執筆した時点で1・75。更に低下し、一昨年は1・42でした。

歴史を振り返れば日露戦争に勝利した前後の人口は、現在の半分にも満たぬ約4700万人。が、後藤氏の指摘通り、その後の人口増加と軌を一にして跳梁跋扈する富国強兵の大日本主義が、国民を奈落の底へ突き落とします。

戦前から『東洋経済新報』で終始一貫、膨張主義を諫め、富国裕民の小日本主義を説いた石橋湛山氏が首班指名されたのは申年・1956年でした。国家益の前に國民益。相通ずる心智で「田園都市國家」としての日本の再構築を説いた大平

正芳氏が急逝したのも申年・1980年でした。

とまれ、十干十二支が60年前と同じく丙申の2016年。願わくは量の維持から質の深化へと認識を変え、選択を替える元年となりますように。

(作家)